

令和5年12月21日

発 言 者	発 言 要 旨
阿部（恭）委員 子ども成育支援課長	<p>幼児教育の質の向上を図るための環境整備への支援の詳細はどうか。</p> <p>国の補正予算の成立を受け、幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園が取り組む幼児教育の質の向上のための緊急環境整備及びICT環境の整備に関して補助金を交付するものである。具体的には、滑り台やブランコ等の遊具の整備に加え、エアコン等の購入費用、業務負担の軽減と効率化を図るための登園管理システムの導入費用、パソコンタブレット等の購入経費に対する支援を行う。</p>
阿部（恭）委員 子ども成育支援課長	<p>幼稚園等からの事業要望の状況はどうか。</p> <p>今回の事業対象となり得る幼稚園等に対して事前に事業実施の意向確認を行い、その結果に基づいて予算要求をしている。なお、環境整備については14施設、ICT環境の整備については18施設に対して支援を予定している。</p>
江口委員 子ども成育支援課長	<p>全ての対象施設に意向確認を行ったのか。また、その意向を十分に組んだ予算となっているのか。</p> <p>全ての施設に意向確認を行い、その意向をしっかりと反映させ予算計上している。</p>
阿部（恭）委員 医療政策課長	<p>医療機関に対する物価高騰への支援に係る委託料の詳細はどうか。</p> <p>医療機関への支援金として4億7,800万円のほか、支給に係る業者への委託経費及び振込み手数料等の事務経費として約630万円を計上している。</p>
梅津委員 高齢者支援課長	<p>社会福祉施設に対する物価高騰への支援に関して、軽費老人ホームに対する支援額はどうか。</p> <p>定員1人当たり5,000円である。</p>
梅津委員 高齢者支援課長	<p>物価高騰等により厳しい状況下にある軽費老人ホームに対する支援額として、今回の単価設定の妥当性をどのように捉えているのか。</p> <p>都道府県に配分された交付金を原資としていることから、6月補正と同様の単価としている。なお、軽費老人ホームの生活費の上限額については、現在、引き上げの方向性で検討中である。</p>
矢吹副委員長 エネルギー政策推進課長	<p>家庭及び事業所における再エネ設備等の導入への支援の状況はどうか。</p> <p>再生可能エネルギー等設備の導入への支援事業である「やまがた未来くるエネルギー補助金」の執行額が今年度の予算額に達する見込みであることから、政府</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>の経済対策予算を活用し、令和6年度に向けて切れ目のない支援を行うため、今回補正予算として計上している。具体的な支援メニューとしては、太陽光発電蓄電池設備、木質バイオマスストーブ及び地中熱利用装置の導入に対して支援を行うものである。</p>
<p>関委員</p>	<p>医療機関に対する物価高騰への支援に関して、医療機関における物価高騰の影響をどのように捉えているのか。</p>
<p>医療政策課長</p>	<p>物価高が続いていることにより、病院及び医療機関からは、多方面で様々な影響が出ていると聞いている。</p>
<p>関委員</p>	<p>医療機関別に支援金の単価が異なるが、それぞれの予算額はどうか。</p>
<p>医療政策課長</p>	<p>病院については特別高圧以外の病院が約3億7,800万円、特別高圧が3,100万円、有床診療所が約900万円、無床診療所が約2,800万円、歯科診療所が約1,900万円、助産所が約65万円、施術所が約1,200万円である。</p>